

本論文は

# 世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料  
無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# 欧州とブレグジット

## ：米国からの視点

みずほ総合研究所ニューヨーク事務所所長 **新形 敦**

にいがた あつし 1997年、現みずほ総合研究所入社。在米日本国大使館（外務省出向）、ニューヨーク事務所、金融調査部等を経て、2015年より現職。著書に、『世界経済・金融危機とヨーロッパ』（共著、勁草書房、2010年）、『グローバル銀行業界の課題と展望』（文眞堂、2015年）等。

トランプ大統領誕生以来、米欧関係は劇的に悪化しており、意見の相違は、通商政策から、移民や環境などの社会政策、外交・安全保障まで、多岐に渡っている。また、トランプ大統領は、ブレグジットに対しても英国とEUの仲を取り持つ気はなく、英国の強硬離脱を促す発言を繰り返している。欧州やブレグジットに対するトランプ大統領の姿勢の背景には、自らの再選にとって決定的に重要な「米国中西部の声」がある。大西洋を挟んだ米欧間の経済・金融ネットワークは密接だが、トランプ大統領にとっては、中国に次ぐ貿易赤字を計上しているEUは「敵」であり、経済的なつながりの深さも、関係改善の材料にはなりにくい。トランプ政権下では、今後も米欧歩み寄りの機運は見出しにくい。

### はじめに

2017年に米国でトランプ大統領が誕生して以降、第二次世界大戦後、資本主義陣営における経済・安全保障体制の柱となり、基本的価値観を共有してきたはずの米欧関係が、軋んでいる。

トランプ大統領は、大統領選挙期間中から、欧州連合（EU）やその中心国であるドイツの対米貿易黒字やメルケル独首相の移民政策への批判を繰り返してきた。大統領就任当初は予想に反し良好と見られた、同じくEUの中心国であるフランスとの関係も、環境政策や外交・安全保障政策などを巡って溝は深まる一方で、現

在ではマクロン仏大統領との関係も険悪化している。

英国のEU離脱（ブレグジット）問題に対しても、トランプ大統領は、両者の仲を取り持つどころか、英国内の強硬離脱派を支持するなど、EU分断をますます煽っている。

以下では、トランプ大統領のEU攻撃の背景や今後の米欧関係を、米国の視点から考察したい。

### I トランプ政権下で劇的に冷え込む米欧関係

トランプ政権下の米国とEUとの対立は、通商問題など経済分野から、移民や環境などの社

会政策や、外交・安全保障政策まで、多岐に渡っている。大西洋を挟んだ現在の同盟関係には、意見の相違が重層的に積み重なっている。

経済分野では、特にドイツの対米貿易黒字の大きさが、米国の攻撃対象となってきた。トランプ大統領は、EUはドイツのための「乗り物」であり、EUは「貿易の敵」と述べている<sup>1)</sup>。

2018年6月、米国は通商拡大法232条に基づき、輸入鉄鋼・アルミ製品に対する25%の追加関税を導入した。適用対象国には、日本、中国、カナダ、メキシコなどに加え、当然のごとくEUも入っている<sup>2)</sup>。米国の関税適用に対して、日本は対抗措置の発動は見送ったが、EUは、米国の代表的オートバイであるハーレー・ダビッドソンや代表的蒸留酒のバーボンなど、米国からの輸入品約40億ドル相当に対し10-50%の輸入関税を賦課し、米国との対決姿勢を鮮明にした。

ただし、米欧対決は、目下、欧州にとって分が悪い。トランプ大統領は、同じく通商拡大法232条を用いて、今度は輸入自動車・同部品に対する追加関税（いわゆる自動車関税）を発動する可能性をほのめかしてEUを脅した。この結果、2018年7月、欧州委員会のユンケル委員長は、交渉期間中の自動車関税非適用を条件に、工業製品の関税撤廃、米国産大豆、液化天然ガスの輸入拡大などを目指す、米EU間の関税引き下げ交渉の開始を受け入れた<sup>3)</sup>。

経済分野以外でも、トランプ大統領は、欧州が数百万人もの移民を受け入れたのは間違いと述べるなど、メルケル首相やEUの移民政策を批判してきた。また、環境問題でも、米欧の見解は真っ向から対立している。トランプ大統領は、就任半年後の2017年6月、地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定からの離脱を

宣言した。トランプ大統領は「地球温暖化は嘘」とまで言い切り、協定遵守を求めるドイツやフランスなどとの溝は埋まりそうもない。

外交・安全保障政策でも衝突が繰り返されている。例えば、トランプ大統領は親イスラエル姿勢が顕著で、イスラエル支援のためには欧州の反発も意に介さない。2017年12月には、米国歴代政権の政策を転換してエルサレムをイスラエルの首都に承認し、2018年5月には在イスラエル米国大使館をテルアビブから移転した。2019年3月には、欧州などからの猛反発にもかかわらず、ゴラン高原の主権がイスラエルにあることを宣言した。また、イスラエルにとって最大の敵対国であるイラン制裁を強硬に主張し、2018年5月、欧州が中心となってまとめ上げたイラン核合意からの離脱を表明した。

さらにトランプ大統領は、欧州における対ロシア抑止力の要である北大西洋条約機構(NATO)からの離脱の可能性にすら言及するなど、1949年のNATO設立後70年間に及ぶ国際安全保障秩序を覆しかねない領域にまで踏み込みみている。トランプ大統領は、「米国第一」主義の下、同盟国であっても相応の資金負担がない限り、米国が一方的に加盟国を守ることはしないとの姿勢を示している。

## II 英国のEU離脱を支持するトランプ大統領

トランプ大統領は、2016年6月の英国民投票以来、EUを揺るがしているブレグジット問題に対しても距離を置き、英国とEUとの仲を取り持つ素振りは見せない。むしろ、英国によるEU離脱の決定を賞賛し、強硬離脱派である英保守党のボリス・ジョンソン元外相や、反

EU・反移民を掲げるファラージ英国独立党（UKIP）元党首ら、強硬離脱派を称える発言を繰り返している。

EU 離脱後の米英関係においても、EU 色の払拭を求めている。トランプ大統領は、メイ英首相が求めた EU 離脱後の米英二国間通商協定について、英国が EU との関税同盟を維持したままでは交渉を進めるには値しないと、穏健離脱を模索するメイ首相に釘を刺している<sup>4)</sup>。

### Ⅲ トランプ大統領にとって 決定的に重要な米国中西部

トランプ大統領は、なぜ EU に対して強硬なのだろうか？ その理由を探るには、トランプ大統領の政治的な基盤を理解することが必要である。

トランプ大統領の政治的な基盤として決定的に重要なのが、ラストベルト（錆びた地域）とも言われる、米国中西部など五大湖周辺の地域である。2016 年にトランプ大統領が当選できたのはこの地域で勝利したためであり、2020 年の再選に向けても、中西部での支持獲得が選挙の帰趨を握るからである。

2016 年の大統領選挙を振り返ると、総得票数では、トランプ大統領は民主党のヒラリー・クリントン候補に約 300 万票もの差で負けていた。それでも当選できたのは、米国大統領選のルールである、州毎に比例配分された大統領選挙人の獲得人数の合計が 306 名となり、232 名だったクリントン候補を上回ったためである。両者の大統領選挙人の差は 74 名であり、クリントン候補は、大統領になるには大統領選挙人が 38 名（両者の差 74 名の過半超）足りなかったことになる。

トランプ大統領は、中西部など五大湖周辺地域では 6 州で勝利した（ペンシルバニア州（20）、オハイオ州（18）、ミシガン州（16）、ウィスコンシン州（10）、アイオワ州（6）、インディアナ州（11）：（ ）内は大統領選挙人の数）。このうち、2～4 州でヒラリー候補が勝利していれば大統領選挙人は 38 名以上追加され、選挙結果は逆転していた。今回トランプ大統領が勝利したこれらの州のうち、インディアナ州を除く 5 州では、2012 年の大統領選では民主党のオバマ大統領が勝利している。2016 年の大統領選は、トランプ大統領が、前回民主党を支持した数州をひっくり返した結果勝利できた、かなり際どい接戦だったのである。

米国の大統領選では、全米 50 州のうち多くは、中央部や南部を中心とする共和党が圧倒的に優位な州（共和党の色である「レッド・ステーツ」）と、ニューヨーク州やカリフォルニア州など東西両岸を中心とする民主党が圧倒的に優位な州（民主党の色である「ブルー・ステーツ」）とに、かなりくっきりと分かれる。レッド・ステーツやブルー・ステーツでは番狂わせとなる可能性は低く、次回 2020 年の選挙でも大きくは変わらないであろう。

大統領選の帰趨を決めるのは、どちらに転ぶか分からない、上記の中西部など、数少ない「スイング・ステーツ（「揺れる州」）」である。トランプ大統領にとって、再選に向け、中西部は取りこぼしが許されない最重要地域なのである。

### Ⅳ トランプ大統領の政策の多くは 中西部を代弁

五大湖周辺は歴史的に米国の水上交通の要に位置し、自動車や鉄鋼など、米国を代表する伝

統的な製造業が数多く立地している。また、かつて石炭などで繁栄した州も多い。

例えば、エリー湖西岸に近いミシガン州デトロイトは、現在でも周辺に、米自動車メーカーのビッグ3（ゼネラル・モーターズ、フォード、クライスラー<sup>5)</sup>）や、全米自動車労働組合（UAW）が本拠地を構えている。デトロイトは、1980年代に日米自動車摩擦が激化した際、労働者が日本車をハンマーで叩き壊す、有名なパフォーマンスが行われた場所である。

米国の自動車産業や鉄鋼産業は、現在でも、日本、韓国、ドイツなど欧州勢との激しい競争を余儀なくされており、中西部は、通商問題に敏感に反応する傾向がある。また、石炭産出地帯も多く、地球温暖化対策の下で進む代替エネルギー化の流れに対しても、抵抗感が強い。

有力労働組合の本拠地があることから明らかなように、中西部は、本来は民主党が強い地域であった。しかし、8年間の民主党オバマ政権時代にも生活は好転せず、2016年の大統領選では、共和党のトランプ大統領が人々の不満や不安を吸い上げた。かつて繁栄した地域であるため、過去への郷愁から、「アメリカを再び偉大にする（Make America Great Again）」というトランプ大統領のスローガンが心に響き、「米国第一」主義が国力回復や自分達の生活改善につながる、との期待を抱きやすいところもあるだろう。

また、トランプ大統領の政治的な基盤は、人口統計学的には、白人（男性、高齢者、労働者）、キリスト教福音派（宗教保守派）などである<sup>6)</sup>。

中西部は、人種構成では白人比率が高いが、白人層においては、移民増加に伴い、将来少数派に転落するとの潜在的恐怖感があるとされ

る<sup>7)</sup>。中西部でも、近年、絶対数こそまだ少ないものの中南米系などの移民増加が続いており、白人層は、増え続ける移民に対する「漠然とした不安」を抱えている可能性がある。

また、トランプ大統領が、宗教保守派からの支持獲得のために選んだとされるペンス副大統領は、中西部のインディアナ州知事を務めた熱心な福音派である。トランプ政権の親イスラエル政策の背景には、娘夫婦がユダヤ教徒という家庭事情以外にも、支持基盤である福音派など宗教保守が親イスラエルなことがある<sup>8)</sup>。福音派は地域的には南部により多く居住しているが、中西部での存在感も無視できない。

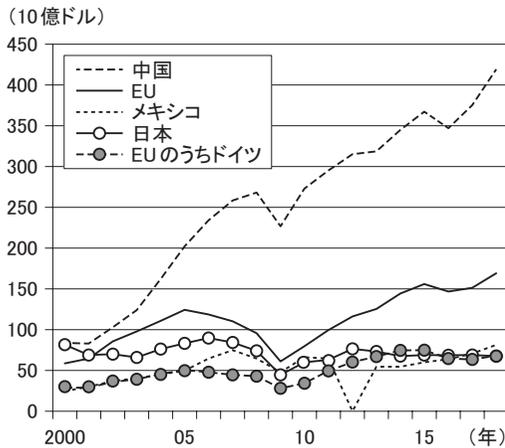
もちろん、中西部の白人層においても、自分達のルーツである欧州への情緒的な「思い入れ」や「共感」はあるだろう。しかし、「価値観」においては、現在のEU主流派とは相容れない。ドイツやフランスなど現在のEU主流派の主張は、中西部から見れば、自分達の生活向上に何らつながらなかったオバマ前大統領や、首都ワシントンDC周辺のエスタブリッシュメントの主張そのものである。移民政策やブレグジットを巡って混乱するEUは、中西部にとっては、恰好の反面教師となっている。

## V 米欧間の緊密な経済的関係も 関係修復には役立たず

米国にとってEUは、輸出金額・輸入金額ともに中国をも凌ぐ最大の経済パートナーであり、大西洋を挟んだ経済・投資・金融ネットワークは今でも非常に緊密である。このような経済面での繋がりの深さから、対立緩和が期待できないのであろうか？

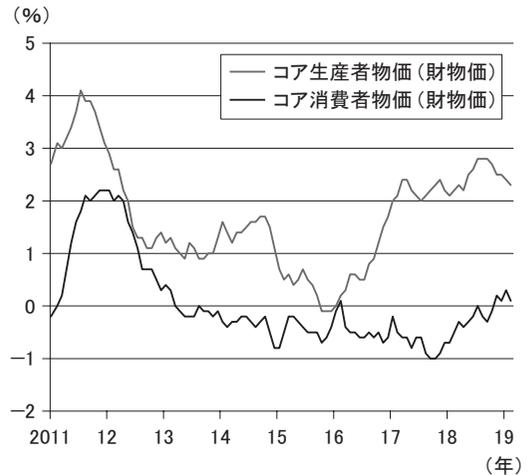
実際には、貿易赤字削減を重視するトランプ

図表 1 米国の国（地域）別貿易赤字（主要国（地域））



(注) 財貿易（通関ベース）。  
 (資料) 米国商務省より、みずほ総合研究所作成

図表 2 米国のインフレ率（生産者物価（財）と消費者物価（財））



(注) コアは、エネルギーと食品を除く。  
 (資料) 米国労働省より、みずほ総合研究所作成

政権下では、米欧貿易関係はマイナスにしかない。米国の貿易赤字は、EU は中国に次ぎ巨額であり、ドイツ単独でも、日本やメキシコと並んで赤字が大きい（図表 1）。経済関係は密接でも、貿易赤字の観点からは、EU は中国と並ぶ「敵国」なのである。

また、これまでのところ、トランプ大統領による輸入関税引き上げなどの貿易措置は、国民生活レベルにほとんど影響を与えていない。実際、企業が購入する品目の価格を表す生産者物価は上昇しているものの、消費者が購入する品目の価格である消費者物価は、ほとんど上がっていない（図表 2）。米国は、貿易赤字削減というトランプ大統領のスローガンを「痛みを伴わずに」叫びやすい経済構造をも有しており、持久戦への対応力も備わっている。

もちろん、米国の産業界は、トランプ政権の保護主義的な通商政策に不満を唱えることが多い。産業界も一般には伝統的な共和党の支持基盤であり、その意向は、トランプ大統領も無視

できない。ただし、現在の民主党は穏健派が退潮し、左傾化が進んでいる<sup>9)</sup>。このため、産業界は、消去法的ではあっても、共和党支持にとどまりやすい。また、トランプ大統領は、2017年には大型減税を成立させるなど、産業界や同じく共和党の支持基盤である富裕層に対しても実利を与えることに成功し、支持をつなぎとめている。

米欧間の経済関係の深さも、欧米歩み寄りの「接着剤」とはなりにくい状態が続く。

## VI 米欧対立に拍車をかける トランプ大統領の「政治手法」

米欧対立に拍車をかけているのが、トランプ大統領の政治手法である。

トランプ大統領は、「既存秩序を破壊することで支持を高める」手法を好む。

オバマ前大統領が導入した米国版国民皆保険制度（オバマケア）廃止を主張するなど、オバ

マ政権の政治的レガシーをことごとく否定しているほか、共和党ブッシュ政権下でのイラク戦争も批判の対象としている。トランプ大統領にとっては、戦後70年以上に渡り歴代米欧政権が築き上げてきた米欧関係への攻撃は、既存秩序の破壊という観点では、恰好の政治的アピールとなっている可能性がある。

さらには、トランプ大統領は体系的な戦略を持たず、全てを個別の「ディール（交渉）」で対応しようとする傾向がある。ディールで勝つためには、①相手の立場を弱め、②より多くの交渉材料を確保する、ことが鉄則である。

トランプ大統領がEU分断を煽るのは、EUを弱体化させた方が将来的なディールで有利と判断している可能性がある<sup>10</sup>。そもそもEUは、戦後、当時のソ連や米国への対抗軸として形成されたという歴史的経緯もあり、その弱体化をトランプ大統領が図ってもおかしくない。また、鉄鋼・アルミ関税、自動車関税、NATO拠出金増などの様々な要求は、できるだけ多くの交渉材料を持っておきたいとの計算もあるかもしれない。

## VII これまでの米欧関係と今後の展望

ただし、米欧関係が冷却したのは、トランプ政権に限った話ではない。戦後の米欧関係を振り返ると、これまでも求心力が働く時期と遠心力が働く時期との繰り返しだった。

2000年代に入ってから、米国によるイラク戦争を批判したドイツやフランスに対し、共和党ブッシュ政権は「古い欧州」と揶揄するなど、関係が悪化したのは記憶に新しい。当時は米連邦議員の間でも反欧州の雰囲気が蔓延し、連邦議会の食堂メニューでは、「フレンチ・フ

ライ（フライドポテトの米国での呼び方）」が「フリーダム・フライ」に改名されている。

続く民主党オバマ政権は、政権終盤では、EUが移民問題やテロで混乱するなか、欧州の団結への米国の支持を熱く訴えるなど、EUに融和的だった。しかし、政権8年間を通じて米欧関係が蜜月であり続けた訳ではない。政権前期の2011年には、オバマ大統領は米国を「太平洋国家」と位置付けるなどアジアシフトが鮮明となり、EUとの関係が疎遠になった時期もあった。

この時期、米欧関係が希薄化したのは、EU側の要因もあるだろう。EUは、2000年代には加盟国がそれまでの15カ国から東欧を含めた28ヶ国にまで拡大した。また、1999年に当初11ヶ国で導入された統一通貨ユーロは、導入国が2015年には旧ソ連のバルト三国まで含めた19ヶ国にまで増加するなど、当時のEUには勢いがあった。2000年代は、EU側においても米国への関心が低下したことは否めない。

トランプ大統領は、2020年の再選に向け、これまでの政策を変える可能性は低く、少なくともトランプ政権が続く限りは、米欧歩み寄りの機運は見出しにくい。

ただし、将来民主党大統領が誕生すれば米欧は再び歩み寄れるかと言うと、必ずしもそうとは言いきれない。もちろん、現在では、民主党の方がより「国際協調的」であり、移民や環境問題でもEU主流派の主張と重なる部分が多い。とはいえ、通商政策では、本来は民主党の方がより保護主義的である。また、民主党にとっても、政権奪取に向けては、トランプ大統領に奪われた、かつての地盤である中西部の声は無視できない。

戦後の米欧関係は、「同根」と言う情緒面で

は深くつながりながら、短期的に接近と離反を繰り返しつつ、アジアの台頭に伴う米国の欧州離れや、米国への対抗軸としての欧州の結束が進み、趨勢的には遠心力が働き続けてきた。今後米国で民主党大統領が誕生しても、この流れは変わらない可能性がある。

欧州にとっては、真の意味で、EU 設立目的でもある「米国への対抗」と「米国からの自立」が求められる局面に差し掛かっているかもしれない。

【注】

- 1) Financial Times, "Donald Trump takes swipe at EU as 'vehicle for Germany'", January 15, 2017. CBS News, "I think the European Union is a foe", Trump says ahead of Putin meeting in Helsinki", July 15, 2018.
- 2) EU は、カナダ、メキシコなどとともに当初適用免除されていたものの、ウィルバー・ロス米商務長官は「EU との交渉は十分な水準に至っていない」として、6 月より適用対象となった。
- 3) The Washington Post, "Trump, E.U. announce deal to avert escalation of trade tensions", July 25, 2018.
- 4) Time, "President Trump Expects Trade to Increase with U. K., Giving Boost to Brexit Supporters", February 15, 2019.

- 5) 2014 年に伊フィアットとの合併によりフィアット・クライスラー (FCA) になったことから合併会社の本社は欧州に移ったものの、クライスラー・ブランドの本社は引き続きデトロイト郊外のオーバンヒルズに所在する。
- 6) Pew Research Center, "An examination of the 2016 electorate, based on validated voters", August 9, 2018.
- 7) Pew Research Center, "Looking to the Future, Public Sees an America in Decline on Many Fronts", March 21, 2019.
- 8) 今年 1 月に就任したブラジルのボルソナロ大統領も、トランプ大統領と同様、福音派など宗教保守を支持基盤としており、在イスラエル大使館のエルサレム移転方針などの親イスラエル政策を打ち出している。
- 9) Financial Times, "America's Democrats lean left to woo disaffected voters", February 8, 2019.
- 10) The Guardian, "A chaotic Brexit is part of Trump's grand plan for Europe".

【参考文献】

- Lewis, Patricia et al (2018), "The Future of the United States and Europe An Irreplaceable Partnership" (Chatham House/CSIS)
- Wicket, Xenia (2018) "Transatlantic Relations Converging or Diverging?" (Chatham House Report)
- Wright, Thomas (2017) "A Post-American Europe and the Future of U.S. Strategy" (Brookings Institution)
- 田中素香 (2007) 『拡大するユーロ経済圏 その強さとひずみを検証する』(日本経済新聞出版社)
- 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治 (2018) 『現代ヨーロッパ経済 第5版』(有斐閣)

ヨーロッパ経済のスタンダード 待望の最新版！

# ヨーロッパ経済の基礎知識 2020

川野祐司 著

インダストリー 4.0、英国の EU 脱退問題、移民・難民問題、租税回避、北欧の住宅バブル、ラウンディング、マイナス金利政策、銀行同盟、欧州 2020、Swish、モンテバスキ…前著『ヨーロッパ経済とユーロ』に最新のデータを大幅に加筆・修正し、装い新たにヨーロッパの経済問題を丁寧に解説する待望の最新版。写真付き観光情報も充実。

A5 判・314 頁 本体価格：2800 円＋税

広い分野をコンパクトにカバーする最新テキスト！

# EU 経済入門

本田雅子・山本いづみ 編著

ギリシャの債務危機、難民問題、イギリスの EU 離脱問題と近年大きな問題に直面し岐路に立つ EU。しかし、EU 加盟諸国がひとつの大きな経済共同体の創設を目指し、長期間にわたり積み上げて来た実績を学ぶ意義は今なお大きい。ユーロや経済通貨同盟のみならず、広い分野をコンパクトにカバーする EU 経済初学者のための最新テキスト。

A5 判・220 頁 本体価格：2000 円＋税



文真堂

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533  
URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

TEL: 03-3202-8480  
FAX: 03-3203-2638

(小社ホームページで本広告掲載書籍の  
配本先書店(一部)を検索できます。)